

検証シート

年度	令和4年度
委員会名	文教環境委員会
提言項目	1. 地域新電力会社の設立について
具体的内容	<p>① 原油価格の高騰や円安、世界的な政情不安等により、厳しい経営環境になる事が懸念される。このような社会経済情勢の中、地域新電力会社を持続可能なものにするため、事業者任せにせず、堅実な経営を行うこと。</p> <p>② 地域新電力会社を、市全体で推進する「ゼロカーボンシティ」の取組みにどのように位置づけるのかを明確にし、「ゼロカーボンシティ」実現に貢献が出来るような事業展開を進めていくこと。</p>
提言後の取り組み及び現状	<p>① 鈴鹿グリーンエナジー(株)については、「取締役会」を設置するとともに、本市の環境部長が取締役として参画し、4半期毎に経営状況や事業の進捗状況等を確認することで、会社運営に関し、重要な意思決定への関与が可能な運営体制としています。</p> <p>また、当該法人が調達する電力のうち、約6割は、電力市場価格高騰の影響を受けない鈴鹿市清掃センターが発電する電力であり、影響を受ける約4割についても、パートナー事業者が高騰リスクを負担し、電力の仕入れ価格を固定することで、支出の安定化を図り、堅実な経営を可能とする事業の枠組みを構築しています。</p> <p>② 令和4年9月の会社設立にあわせて表明した「鈴鹿市ゼロカーボンシティ宣言」において、鈴鹿グリーンエナジー(株)を活用し、電力の地産地消の推進及び温室効果ガスの削減を本市の中心的な環境施策として位置付けています。また、「鈴鹿市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、鈴鹿グリーンエナジー(株)を柱に市内のカーボンニュートラル実現のための様々な取組を市民、事業者、行政が一体となって推進することとしており、本計画に基づき、取組みを着実に進めてまいります。</p>
委員会の意見等	<p>今後も、パートナー事業者と協力して鈴鹿グリーンエナジー(株)の堅実な経営を行うこと。また、ゼロカーボンシティの実現に向けて、様々な施策を実施し、継続して努力すること。</p>

検証シート

年度	令和4年度
委員会名	文教環境委員会
提言項目	2. 部活動の地域移行について
具体的内容	<p>① 生徒、保護者、教員にアンケート等を実施し、それぞれの要望や意見を把握するとともに、教員の時間外労働がどのように減少するかなど、詳細なデータを元に検証した上で、まずは、部活動の目的を明示すること。さらに、生徒のニーズを汲み取り、生徒の立場になって考えた、部活動の地域移行を検討すること。</p> <p>② 関係団体等との連携により、部活動の指導力がある指導者を把握し、報酬、待遇、保障等について検討すること。また、専門性や資質・能力を有する指導者をどのように確保するかを検討すること。</p> <p>③ 部活動の地域移行をスムーズに進めるために、先進市の事例を参考に、部活動に精通した担当者を配置するほか、庁内外の組織体制や、運営方法を検討すること。</p>
提言後の取組及び現状	<p>① 学校関係者の意見等を聴取するために、教職員を対象に令和4年12月アンケート調査を実施しました。その中で地域移行後も部活動に従事したいと回答している教職員は約20%となっていることから、指導者の量の確保に努めながら、学校部活動の地域移行を早期に進めていく必要があると認識しています。</p> <p>本市では、令和4年度から部活動指導員を任用して、地域連携を行っており、今年度は、10名の部活動指導員を配置しております。部活動指導員が配置されている部活動顧問教職員の4月～10月までの休日における部活動指導時間は、一人当たり月3.75時間削減されています。今後も時間外労働時間の削減状況や休暇取得状況等、教職員の働き方に係る実態把握に努めます。</p> <p>なお、学校部活動の目的は、体力や技能の向上以外にも、好ましい人間関係の構築、責任感、連帯感の涵養に資するなど教育的意義を有していることから、新たな地域クラブ活動においても、学校と地域との連携により、こうした教育的意義を継承していくことが重要となります。</p> <p>また、今年度から特定の種目で実施したモデル事業のアン</p>

ケート調査結果から、生徒のニーズを汲み取るとともに、課題を整理し、今後の取組に反映させます。

- ② 各種競技団体や競技連盟等、関係団体と意見交換を行いながら、地域クラブ活動の指導者となり得る人材の把握に努めているところです。なお、指導者確保が困難な種目があったり、指導者が確保できても、指導に従事できる日数が限定されたりすることが憂慮されることから、引き続き、県、市スポーツ協会、学校、競技団体等と連携し情報共有を図りながら、指導者の量の確保に努めていきます。また、指導を希望する教員が円滑に指導に従事できるよう、兼職兼業の規程・運用を改善するなど、指導者確保に係る体制整備に努めます。

地域クラブ活動の指導者は、生徒のニーズに応えられる資質・能力や専門性が必要であり、生徒の安全な活動に責任が伴う業務を担うことを踏まえて、それに相応する報酬や保障について検討する必要があります。今後、市の財政状況を鑑みながら予算を計上するとともに、国や県に報酬等の補助率改善や予算増額について要望していきます。

なお、地域移行の維持・運営に当たっては、指導者の報酬等を充当するために、受益者負担となることも考えられることから、生徒や保護者に理解を求めながら、できる限り低廉な会費の設定を検討します。

- ③ 先進地視察として、県内では四日市市を視察しました。四日市市は令和2年度から部活動指導員及び市単職員である部活動協力員を配置し、地域連携を展開するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携を図り、地域移行を行っている区域もあります。

他府県の先進地として、静岡県焼津市を訪問し、地域クラブ設立の過程や運営方法について教示いただきました。当該市においては、令和4年度から順次、準備が整った種目、活動において地域移行を進めています。

本市では、今年度ソフトテニスのモデル事業を実施したところですが、こうした自治体の取組例を参考にしながら、本市の実情に応じた地域移行を進めていきます。

部活動地域移行に係る体制整備については、仕組みづくりや適正な運営方法等について様々な立場から意見を聴取する必要があることから、「鈴鹿市立中学校の部活動地域移行に関する協議会」を設置し、7月と12月に協議会を開催しました。また、部活動の地域移行を円滑に進めるた

	<p>め、スポーツ課、市スポーツ協会等と情報共有を図っており、今後も庁内関係各課や関係団体と定期的に協議を行います。その際、運営主体を外部に委託することも選択肢の1つとして検討する等、全庁的に取り組んでいきます。</p>
<p>委員会の意見等</p>	<p>生徒、保護者、学校及び地域などに、今までの学校部活動と、新たな地域クラブ活動が異なることを周知し、理解を得た上で、学校部活動の地域移行を円滑に進めてもらいたい。</p>